



平成 27 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 日本ファイルコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 名倉 宏之
(東証第一部・コード番号 5942)
問合せ先 取締役 管理・経営企画管掌
兼 管理本部長兼経営企画室長
齋藤 芳治
(TEL 042-377-5711)

過年度有価証券報告書および 過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ

当社が過去に開示しました有価証券報告書および決算短信に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、この訂正による過年度業績への影響はありません。

記

1. 訂正の理由

コーポレート・ガバナンスの状況における「役員の報酬等」の記載、および退職給付関係の注記における「簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表」の記載に誤りが判明したため、本日平成 27 年 9 月 14 日付で¹⁾有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度決算短信についても訂正するものであります。

2. 提出した有価証券報告書の訂正報告書

第 115 期 (自 平成 25 年 12 月 1 日 至 平成 26 年 11 月 30 日) 有価証券報告書

3. 訂正を行う決算短信

平成 26 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正箇所

訂正報告書にかかる訂正箇所につきましては、下線を付しております。「平成 26 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正箇所につきましては、本日平成 27 年 9 月 14 日付の別途開示資料をご参照ください。

なお、訂正に伴う過年度の連結および個別財務諸表への影響はありません。

① 第115期（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）有価証券報告書

第一部【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

④ 役員の報酬等

(訂正前)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227,260	117,660	—	21,000	88,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,850	17,850	—	—	—	1
社外役員	9,528	9,528	—	—	—	2

上記報酬額および対象となる役員の員数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

(訂正後)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,578	117,660	—	21,000	29,918	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,106	17,850	—	—	3,256	1
社外役員	10,528	9,528	—	—	1,000	2

上記報酬額および対象となる役員の員数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

第一部【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

2. 確定給付制度

(1)～(2)省略

(訂正前)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	423,434	千円
退職給付費用	50,231	〃
退職給付の支払額	△14,811	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	459,694	〃

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	△5,698,905	〃
	△180,502	〃
非積立型制度の退職給付債務	35,068	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	△336,382	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	〃
期待運用収益	△64,313	〃
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	〃
簡便法で計算した退職給付費用	△33,271	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	261,213	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△248,075	千円
合計	△248,075	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	52%
その他	15%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

(訂正後)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	213,855	千円
退職給付費用	37,855	〃
制度への拠出額	84,671	〃
退職給付に係る資産の期末残高	336,382	〃

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	35,132	千円
退職給付費用	5,554	〃
退職給付の支払額	△6,458	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	35,068	〃

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	△5,698,905	〃
	△180,502	〃
非積立型制度の退職給付債務	35,068	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃
退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	△336,382	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	〃
期待運用収益	△64,313	〃
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	〃
簡便法で計算した退職給付費用	△32,301	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	262,183	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△248,075	千円
合計	△248,075	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	52%
その他	15%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

以上